

特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 10 OCT 2003

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 A31246M	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/04986	国際出願日 (日.月.年) 18.04.03	優先日 (日.月.年) 18.04.02
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. A61K31/18, 31/22, 31/255, 31/341, 31/36, 31/407, 31/ 4184, 45/00, 31/166, 31/167, A61P35/00, 43/00, C07D235/14, 307/52, 317/58		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社医薬分子設計研究所		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。 <input type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で _____ ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 18.04.03	国際予備審査報告を作成した日 12.09.03	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 安藤 倫世 電話番号 03-3581-1101 内線 3451	4P 3230

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (1998年7月)

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
 PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならない、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-9, 11, 13	有
	請求の範囲	10, 12	無
進歩性(IS)	請求の範囲	1-9, 11, 13	有
	請求の範囲	10, 12	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-13	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

- 文献1) JP 2001-504492 A (フテナス、ザウリアス) 2001.04.03
 文献2) US 5399487 A (HAEMATOLOGIC TECHNOLOGIES, INC) 1995.5.21
 文献3) US 5707985 A (TANABE SEIYAKU CO. LTD.) 1998.01.13
 文献4) Jour. Indian Chem. Soc., 1969, Vol.46, No.5, page 411-415
 文献5) GB 827446 A (BADISCHE ANILIN- & SODA-FABRIK AKT.-GES.) 1960.02.03
 文献6) JP 3-217459 A (三井東圧化学株式会社) 1991.09.25
 文献7) Analytical Chemistry, 1994, Vol.66, No.8, page 1347-1353
 文献8) JP 48-30733 A (バイエル・アクチエンゲゼルシャフト) 1973.04.23
 文献9) JP 5-503721 A (スフィンクス・ファーマステイタルズ・コーポレーション) 1993.06.17
 文献10) JP 6-504052 A (ザ バイオメムブレイン インスティテュート) 1994.05.12

[1] 請求の範囲10, 12の発明は、国際調査報告で引用された文献1-8により新規性を有さない。

文献1には、タンパク質Cの阻害剤として有用なナフタレンスルホンアミド誘導体が記載されており、同第25頁の化合物33で示されるものは、本願請求の範囲10に係る発明化合物、及び該化合物を有効成分とする、本願請求の範囲12に係る医薬発明に該当するものである。文献2には、抗血液凝固薬として有用なナフタレンスルホンアミド誘導体が記載されており、その中でも、table 2及び3には、本願請求の範囲10及び12に係る発明に該当するものが記載されている。文献3には、免疫疾患や炎症に有用な化合物として、ナフタレンスルホンアミド誘導体が記載されており、その中でも化合物15及び35で示されるものは、本願請求の範囲10及び12に係る発明と同一である。文献4のtable 1及び2には、抗菌剤として有用なナフタレンスルホンアミド誘導体が記載されており、該誘導体は、本願請求の範囲10及び12に係る発明と同一である。また、文献5のクレーム3、文献6の表4中の実施例4、文献7の化合物49及び50、文献8の実施例9には、それぞれ、本願請求の範囲10に係る発明化合物に該当するものが記載されている。

[2] 請求の範囲1-9, 11, 13の発明は新規性及び進歩性を有する。

文献9及び10には、抗腫瘍剤として有用な、プロテインキナーゼ阻害活性を有する化合物が記載されているが、本願発明医薬の有効成分に該当するナフタレン骨格を有するものは記載も示唆もされていない。